

月例統計報告（平成31年2月）

平成31年2月28日
企画振興部

1 秋田県の人口（秋田県の人口と世帯（月報）（平成31年2月1日現在））

本県の総人口は、976,411人（男 458,985人 女 517,426人）

前月に比べ、1,264人（0.13%）減少

自然増減 1,109人の減少（出生者 400人 死亡者 1,509人）

社会増減 155人の減少（県内への転入者 633人 県外への転出者 788人）

この1年間では、14,751人（1.49%）の減少

2 秋田県経済の動き

(1) 製造業の生産動向（鉱工業生産指数月報（平成30年12月分））

秋田県鉱工業生産指数（平成22年=100）

季節調整済指数 100.8 : 前月比 0.9%低下（4か月ぶりの低下）

原指数 103.5 : 前年比 0.4%低下

全国の鉱工業生産指数（平成27年=100）

季節調整済指数 104.7 : 前月比 0.1%低下

(2) 雇用・労働情勢（毎月勤労統計調査速報（平成30年12月分））

賃金、労働時間及び雇用の動き〔事業所規模5人以上〕 対前年比（前月比）は指数により算出

現金給与総額 485,126円 : 前月比 99.0%増、前年同月比 3.4%減

総実労働時間 152.7時間 : 前月比 4.1%減、前年同月比 2.7%減

常用雇用指数 100.4（平成27年=100）

: 前月比 0.1%減、前年同月比 1.3%減

(3) 物価動向（消費者物価指数（平成30年12月分））

秋田市消費者物価指数 102.0（平成27年=100）

前月比0.5%下落、前年同月比は0.3%上昇

全国の消費者物価指数 101.5（平成27年=100）

前月比0.2%下落、前年同月比は0.3%上昇

(4) 景気動向（景気動向指数（平成30年12月分））

先行指数 84.5 前月を0.6ポイント上回り、2か月ぶりに上昇

一致指数 104.6 前月を0.4ポイント上回り、2か月連続で上昇

遅行指数 105.8 前月を0.4ポイント下回り、3か月連続で下降

3 景況ダイジェスト（県内・東北・全国）

6~7

1 秋田県の人口(「秋田県の人口と世帯(月報)(平成31年2月1日現在)」)

(1) 平成31年2月1日現在の本県の総人口は976,411人(男 458,985人 女 517,426人)となり、前月に比べ1,264人(0.13%)の減少となった。

自然増減 1,109人の減少(出生者 400人 死亡者 1,509人)

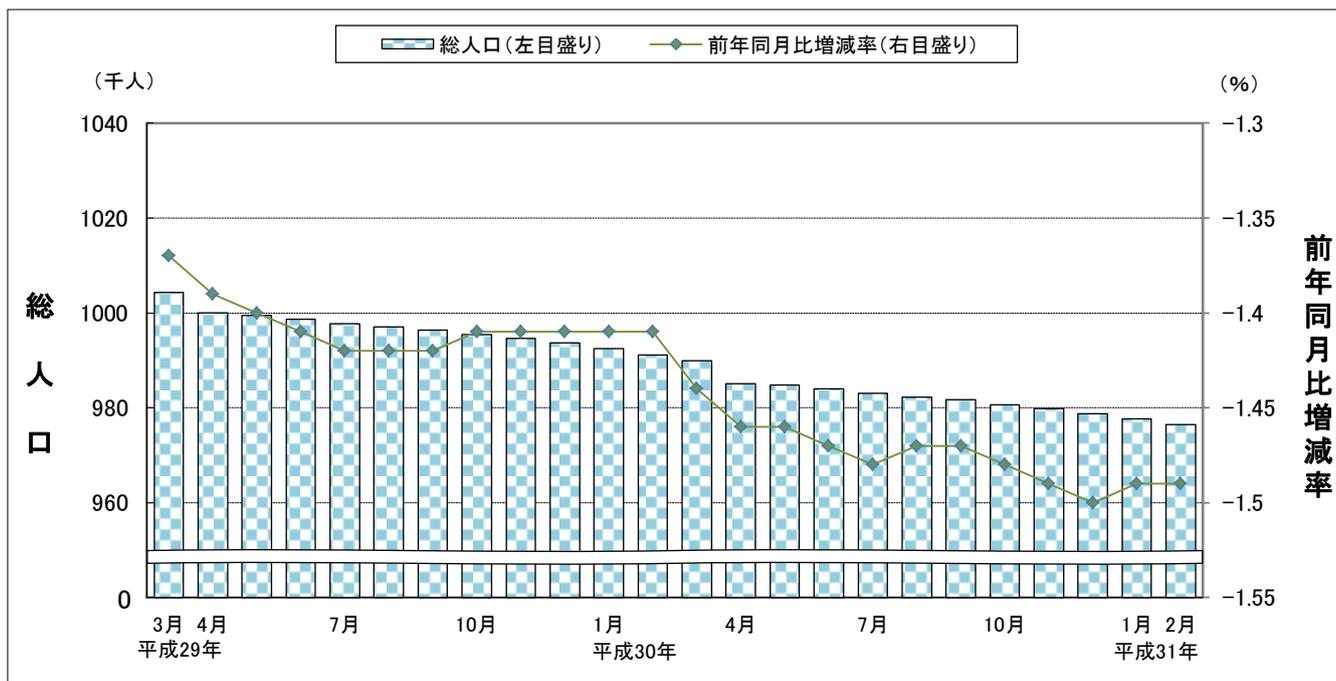
社会増減 155人の減少(県内への転入者 633人 県外への転出者 788人)

(2) この1年間では、14,751人(1.49%)の減少となった。

自然増減 10,430人の減少(出生者 5,019人 死亡者 15,449人)

社会増減 4,321人の減少(県内への転入者 12,321人 県外への転出者 16,642人)

(3) 世帯数は388,759世帯となり、前月に比べ301世帯の減少となった。



○自然増減と社会増減の推移

年月	自然増減			社会増減			人口増減 =自然増減 +社会増減
	出生 (人)	死亡 (人)	自然増減 (人)	転入 (人)	転出 (人)	社会増減 (人)	
H29. 10. 1 ~ H30. 9. 30	5,116	15,396	-10,280	12,122	16,532	-4,410	-14,690
H30. 2月 一か月間	346	1,339	-993	631	948	-317	-1,310
3月 "	429	1,327	-898	2,066	5,999	-3,933	-4,831
4月 "	380	1,229	-849	2,428	1,758	670	-179
5月 "	457	1,275	-818	855	950	-95	-913
6月 "	422	1,193	-771	725	883	-158	-929
7月 "	460	1,161	-701	1,010	1,024	-14	-715
8月 "	496	1,169	-673	1,021	990	31	-642
9月 "	376	1,166	-790	707	876	-169	-959
10月 "	464	1,405	-941	926	904	22	-919
11月 "	410	1,307	-897	650	764	-114	-1,011
12月 "	379	1,369	-990	669	758	-89	-1,079
H31. 1月 "	400	1,509	-1,109	633	788	-155	-1,264
過去1年間の累計	5,019	15,449	-10,430	12,321	16,642	-4,321	-14,751

(参考)

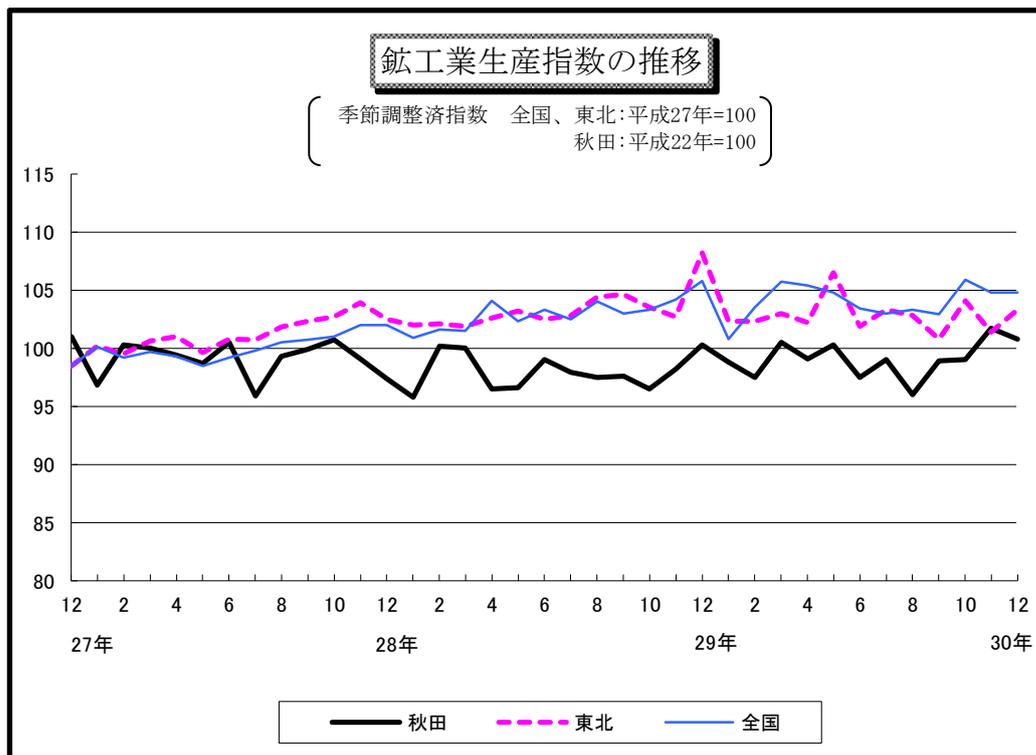
H30. 1月 一か月間	433	1,514	-1,081	583	802	-219	-1,300
--------------	-----	-------	--------	-----	-----	------	--------

2 秋田県経済の動き

(1) 製造業の生産動向(「秋田県鉱工業生産指数月報(平成30年12月分)」)

平成30年12月の秋田県鉱工業生産指数は、季節調整済指数が100.8(前月比▲0.9%)となり、4か月ぶりの低下となった。また、原指数は103.5となり、前年同月と比べ0.4%の低下となった。

なお、全国の季節調整済指数は104.7となり、前月比で0.1%の低下となった。また、東北は103.3となり、前月比で1.9%の上昇となった。



○主な増減要因(対前月)

業種名	指数値	前月比(%)	寄与率(%)	主な品目名
□上昇した主な業種				
はん用・生産用・業務用機械工業	132.9	19.4	▲ 305.0	印刷機械、粉末冶金用金型
金属製品工業	88.3	10.5	▲ 36.0	配管工事用附属品
窯業・土石製品工業	93.0	5.8	▲ 22.8	砕石
□低下した主な業種				
その他工業	151.0	▲ 8.0	106.9	パッキン類
電子部品・デバイス工業	108.5	▲ 2.0	86.7	線形回路、モス型メモリ、サーミスタ
輸送機械工業	117.6	▲ 3.8	35.5	駆動伝導操縦装置部品

※「寄与率」は、鉱工業総合指数の上昇または低下に対し、各業種のうちのどの業種がどれだけ全体に影響を与えたかを構成比で示したものである。

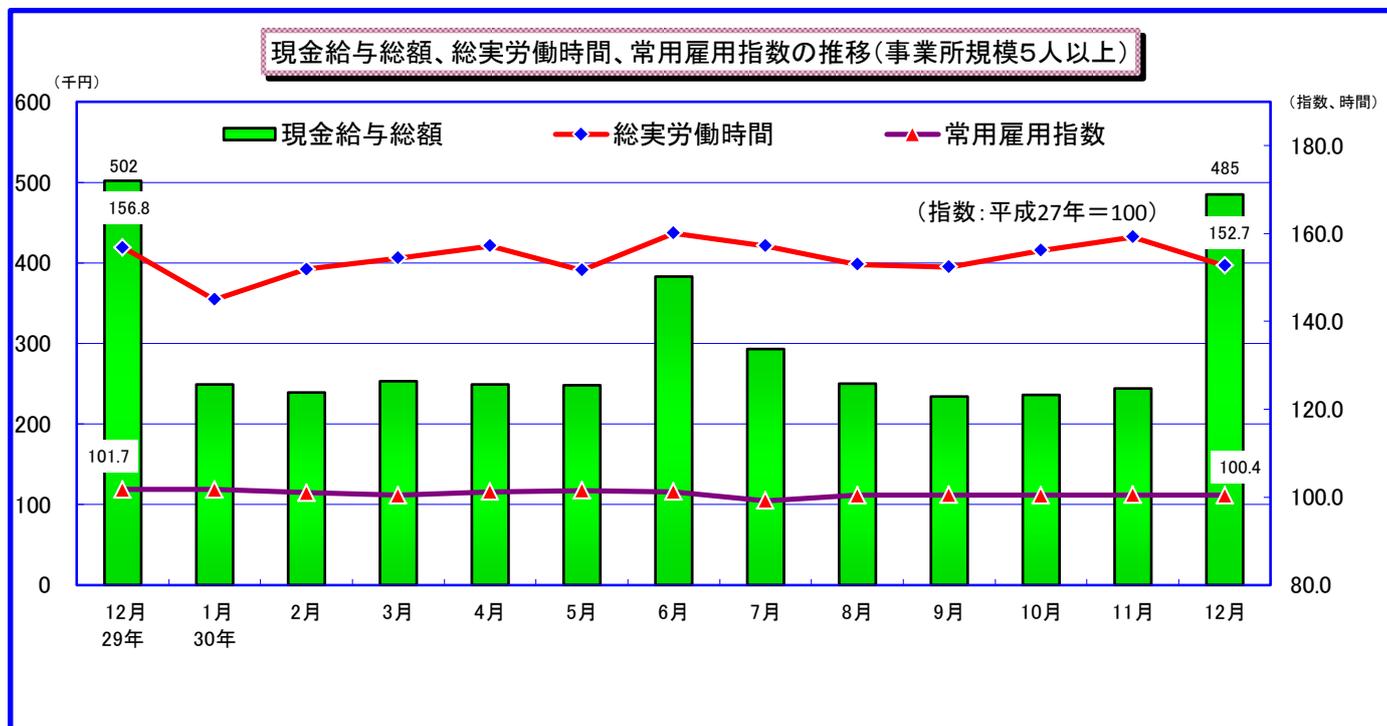
(2) 雇用・労働情勢(「毎月勤労統計調査地方調査結果速報(平成30年12月分)」)

(※賃金、労働時間及び雇用の動き〔事業所規模5人以上〕 対前年比(前月比)は指数により算出)

平成30年12月の現金給与総額は485,126円となり、前月比で99.0%の増、前年同月と比べ3.4%の減となった。

総実労働時間数は152.7時間となり、前月比で4.1%の減、前年同月と比べ2.7%の減となった。

常用雇用指数は100.4となり、前月比で0.1%の減、前年同月と比べ1.3%の減となった。



○産業別動向(事業所規模 5人以上)

1 現金給与総額

増加した主な産業	金額(円)	前年比(%)
複合サービス事業	696,227	38.8
サービス業	365,977	27.9
運輸業、郵便業	583,670	24.5
減少した主な産業	金額(円)	前年比(%)
情報通信業	610,165	▲ 30.1
卸売業、小売業	319,516	▲ 28.1
建設業	330,690	▲ 25.5

2 総実労働時間

増加した主な産業	時間	前年比(%)
宿泊業、飲食サービス業	128.2	10.9
運輸業、郵便業	192.8	10.0
減少した主な産業	時間	前年比(%)
教育、学習支援業	125.8	▲ 14.9
学術研究、専門・技術サービス業	148.3	▲ 9.7
サービス業	145.0	▲ 7.3

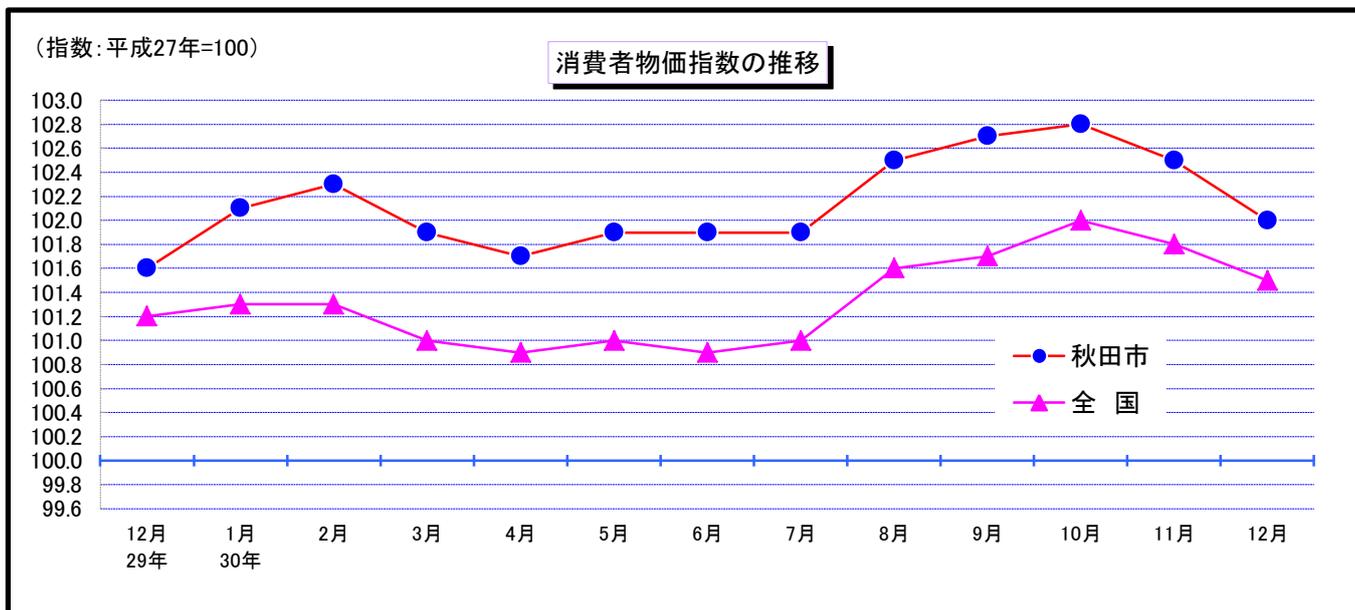
3 常用雇用指数

増加した主な産業	指数	前年比(%)
情報通信業	130.7	34.9
サービス業	116.8	10.0
減少した主な産業	指数	前年比(%)
複合サービス事業	44.2	▲ 53.1
運輸業、郵便業	102.0	▲ 8.4
金融業、保険業	92.5	▲ 6.5

(3) 物価動向(「消費者物価指数(平成30年12月分)」)

平成30年12月の秋田市消費者物価指数は102.0(平成27年=100)となり、前月比で0.5%の下落、前年同月と比べ0.3%の上昇となった。

なお、全国の消費者物価指数は101.5となり、前月比で0.2%の下落、前年同月と比べ0.3%の上昇となった。



10大費目指数の動き(平成27年=100):秋田市

	総合	食料			住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費			
		生鮮食品を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合										生鮮食品	生鮮食品を除く食料	
当月指数	102.0	102.0	101.5	100.6	103.9	101.6	104.5	99.8	104.2	96.5	104.3	104.7	99.1	110.2	101.7	102.2
前月比(%)	-0.5	-0.4	-0.1	-0.3	-0.5	-3.4	0.1	0.0	-0.9	-2.0	-0.8	0.1	-1.2	0.0	-0.5	0.0
前年同月比(%)	0.3	0.8	0.3	-0.1	-0.7	-8.0	1.0	-0.3	4.7	0.3	-0.5	0.9	-0.4	4.1	0.2	1.7

〔上昇〕

10大費目	中分類	前年同月比	寄与度
光熱・水道	電気代	6.4	0.24
諸雑費	たばこ	8.6	0.04
教育	補習教育	10.9	0.06

〔下落〕

10大費目	中分類	前年同月比	寄与度
食料	生鮮野菜	▲15.6	▲0.40
住居	家賃	▲0.5	▲0.10
交通・通信	通信	▲2.9	▲0.13

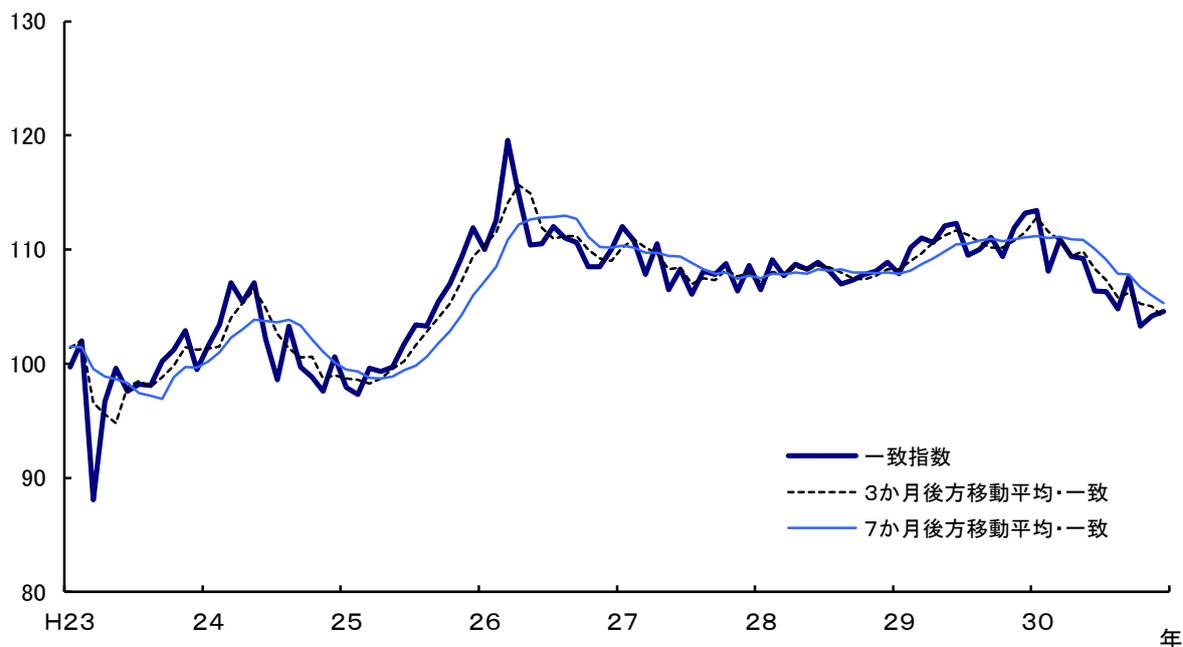
※寄与度とは、その費目が総合指数の変化率のうち何ポイント寄与したかを示すものである。

(4) 景気動向 (「秋田県景気動向指数(平成30年12月分)」)

先行指数 84.5 前月を0.6[°] 引上回り、2か月ぶりに上昇した。
 一致指数 104.6 前月を0.4[°] 引上回り、2か月連続で上昇した。
 遅行指数 105.8 前月を0.4[°] 引下回り、3か月連続で下降した。

一致指数のグラフ

(平成22年=100)



○一致指数採用指標の前月比較

指 標 名	前月	今月	対前月増減	寄与度
有効求人倍率(倍)	1.50	1.51	0.01	-0.02
雇用保険受給者実人員(逆)(%)	-4.8	-3.1	1.70	-0.26
所定外労働時間指数(27年=100)	114.4	111.9	-2.19%	-0.34
鉱工業生産指数(22年=100)	101.7	100.8	-0.88%	-0.23
生産財生産指数(22年=100)	115.6	111.2	-3.81%	-0.79
百貨店・スーパー販売額(%)	-3.0	-1.8	1.20	0.23
投資財生産指数(22年=100)	92.6	103.8	12.10%	1.15
建築着工床面積(千 ^m ²)	49	59	20.41%	0.64
CI 一致指数(全体値)	104.2	104.6	0.4	

景況ダイジェスト（平成31年2月）

対象	資料名 公表機関 対象期間等 公表日	内 容														
県 内	県内金融経済概況 日本銀行秋田支店 平成31年2月20日公表	<p>〔概況〕県内景気は、回復している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産は、緩やかに回復している。 ・需要面をみると、公共投資は、はっきりとした増加基調にある。住宅投資は、緩やかな増加基調にある。設備投資は、増加しており、高めの水準となっている。個人消費は、緩やかな増加基調にある。 ・雇用・所得環境は、改善している。 ・消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は、前年を上回った。 														
	県内経済動向調査結果 企業活性化・雇用対策本部 （産業政策課） 平成30年12月分 平成31年2月19日公表	<p>〔概況〕県内経済は、個人消費は全体としては緩やかな持ち直しの動きが続き、製造業は横ばいの動きとなっており、雇用は高水準で推移している。</p> <p>製 造 業：輸送機械や一般機械が好調であるものの、電気機械に弱含みの動きがみられ、全体としては横ばいの動きとなっている。</p> <p>建 設 業：公共投資は2か月ぶりに前年同月を上回った。</p> <p>小 売 業：横ばいの動きとなっている</p> <p>サビズ業：全体としては弱含みの動きとなっている。</p> <p>〔全業種〕D I 値を前月と比較すると、3か月前との業況比較は▲1.3から▲10.7、現在の資金繰りは▲11.3から▲15.7、3か月先の業況見通しは、▲25.2から▲6.3となっている。</p>														
	あきた経済 一般財団法人秋田経済研究所 平成30年12月分 平成31年2月号	<p>〔概況〕県内経済は、持ち直しの動きが続いている。</p> <p>木材の生産は前年を下回ったが、電子部品、機械金属は堅調に推移している。建設は、住宅着工が前年を上回ったほか、公共工事も増加基調で推移している。個人消費は弱いながらも持ち直しの動きとなっている。雇用情勢は改善基調にあるが、一部業種では人手不足が深刻化している。</p>														
	HOKUTO経済調査レポート 北都銀行 平成31年2&3合併号	<p>〔県内経済概況〕緩やかな持ち直しの動きが続く県内経済</p> <p>最近の県内経済は、足元の公共投資は災害復旧関連工事の発注などを受けて増勢基調にあり、住宅投資も基調としては増加傾向にあります。また、個人消費は回復感に乏しい状況ながら全体としては持ち直しの動きが見られます。この間、生産活動は電子部品や機械金属を中心に上向いており、人手不足による企業業績への悪影響が見られますが、雇用情勢は改善傾向にあるなど、県内経済は緩やかな持ち直しの動きが続いています。</p>														
	秋田県内の一般職業 紹介状況について 秋田労働局職業安定部 平成30年12月分 平成31年2月1日公表	<p>〔概況〕平成30年12月の有効求人倍率（季節調整値）は1.51倍。前月を0.01ポイント上回る。（全国平均は1.63倍、前月と同水準。）</p> <p>有効求人数（季節調整値）は前月に比べて1.8%増加、有効求職者数（同）は1.6%増加した。</p> <p>① 新規求人数は8,546人、前年同月比4.8%（391人）増加。同比2か月ぶりに増加した。</p> <p>② 有効求人数は24,190人、前年同月比3.7%（872人）増加。同比60か月連続で増加した。</p> <p>③ 新規求職者数は3,726人、前年同月比7.4%（298人）減少。同比2か月連続の減少した。</p> <p>④ 有効求職者数は15,156人、前年同月比1.4%（222人）減少。同比108か月連続で減少した。</p>														
	秋田県企業倒産状況 （株）東京商工リサーチ秋田支店 平成31年1月度 平成31年2月4日公表	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;"><small>（負債額1,000万円以上の企業倒産）</small></td> <td style="width: 30%; text-align: center;">倒産件数</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">1件</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">負債総額</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">2,000万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">前年同月比</td> <td style="text-align: center;">-85.71%</td> <td></td> <td style="text-align: right;">-99.53%</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">前年同月</td> <td style="text-align: center;">7件</td> <td></td> <td style="text-align: right;">43億2,900万円</td> </tr> </table> <p>件数・負債総額は共に1月度としては過去最少</p>	<small>（負債額1,000万円以上の企業倒産）</small>	倒産件数	1件	負債総額	2,000万円		前年同月比	-85.71%		-99.53%		前年同月	7件	
<small>（負債額1,000万円以上の企業倒産）</small>	倒産件数	1件	負債総額	2,000万円												
	前年同月比	-85.71%		-99.53%												
	前年同月	7件		43億2,900万円												

県内	情報収集結果 秋田県中小企業団体中央会 平成31年1月分 平成31年2月12日公表	[業界判断指数]単位：%P	業界全体	製造業	非製造業	売上高	収益状況	
		12月分D I	-16.2	-21.9	-12.5	-13.7	-23.7	
		1月分D I	-28.7	-31.2	-27.1	-33.7	-28.8	
		比較増減	-12.5	-9.3	-14.6	-20.0	-5.1	
	秋田県内の公共工事動向 東日本建設業保証株式会社 秋田支店 平成31年1月分 平成31年2月15日公表	対前年度増減率 件数69件減少、請負金額23.0%減 (金額単位：百万円)						
		区分	平成30年1月		平成31年2月		対前年度伸率(%)	
		発注者	件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
		国	1	122	6	743	500.0	509.5
		独立行政法人等	2	69	3	65	50.0	-5.6
		県	74	2,821	31	1,022	-58.1	-63.8
		市町村	57	826	23	1,033	-59.6	25.1
		地方公社	0	0	0	0	-	-
		その他※	0	0	2	91	-	-
		合計	134	3,839	65	2,957	-51.5	-23.0
		※「その他」発注者：国、独立行政法人等、地方公共団体を除く国土交通大臣が指定する指定公共工事発注者						
	県内経済情勢報告 財務省東北財務局 秋田財務事務所 平成31年1月30日公表	項目	内容					
		総括判断	県内経済は、持ち直している					
		個人消費	持ち直している					
		住宅建設	前年を上回っている					
		設備投資	30年度は増加見込み					
		公共事業	前年度を上回っている					
		生産活動	緩やかに持ち直している					
		企業収益	30年度は減益見込み					
		企業の景況感	「上昇」超に転じている					
		雇用情勢	改善している					
	秋田県内全国企業短期経済観測調査結果 日本銀行秋田支店 2018年12月調査 平成30年12月14日公表	単位：%ポイント	2018年 9月	2018年 12月	変化幅	2019年 3月(予測)	変化幅	
		全産業	9	6	-3	7	1	
		製造業	13	14	1	17	3	
		非製造業	7	2	-5	2	0	
東北	管内の経済動向 東北経済産業局 平成30年12月分 平成31年2月13日公表	全体の動向：一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している 鉱工業生産：持ち直しの動きとなっている 個人消費：足踏み状態となっている 住宅着工：高水準の中、このところ弱含んでいる 公共投資：減少しているが、復興事業により引き続き高水準にある 設備投資：持ち直している 雇用：改善している 企業倒産：小康状態が続いている						
	管内経済情勢報告 財務省東北財務局 平成31年1月30日公表	項目	内容					
		総括判断	管内経済は、回復しつつある					
		個人消費	緩やかに回復している					
		住宅建設	前年を下回っている					
		設備投資	30年度は増加見込み					
		公共事業	高水準となっている					
		生産活動	緩やかに持ち直している					
		企業収益	30年度は減益見込み					
		企業の景況感	「上昇」超に転じている					
		雇用情勢	改善している					
全国	月例経済報告 内閣府 平成31年2月 平成31年2月21日公表	景気は、緩やかに回復している。 ・個人消費は、持ち直している。 ・設備投資は、増加している。 ・輸出は、このところ弱含んでいる。 ・生産は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに増加している。 ・企業収益は、高い水準にあるものの、改善に足踏みがみられる。企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。 ・雇用情勢は、着実に改善している。 ・消費者物価は、このところ横ばいとなっている。 先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。						
	企業短期経済観測調査結果 日本銀行調査統計局 12月調査分 平成30年12月14日公表	[業況判断D I]	〈大企業〉		〈中小企業〉		全規模合計	
		単位：%ポイント	製造業	非製造業	製造業	非製造業	全産業	
		2018 / 9月	19	22	14	10	15	
		2018 / 12月	19	24	14	11	16	
	変化幅	0	2	0	1	1		